

・デザイン業

- マルチメディアを除くすべての業務種類で売上高は減少 -

事業所数	2349事業所	(対12年比	11.0%減)
就業者数	1万1113人	("	17.1%減)
年間売上高	1396億円	("	14.1%減)
1事業所当たり	5943万円	("	3.4%減)
就業者1人当たり	1256万円	("	3.6%増)

(1)事業所数

平成15年の事業所数は、2349事業所で、前回調査(平成12年)に比べ、11.0%の減少であった。

これを経営組織別にみると、「会社」が1544事業所で全体の6割超を占め、「個人」は804事業所で全体の34.2%となっている。これを本支社別にみると、9割を超える事業所が「単独事業所」(2149事業所、構成比91.5%)となっている。「本社」は114事業所、同4.9%及び、「支社」は86事業所、同3.7%となっている。

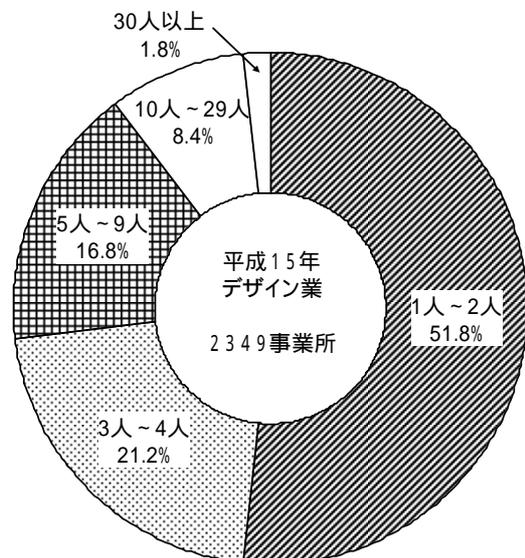
事業所数

経営組織別、就業者規模別、本支社別		本支社別				
		計	構成比(%)	単独事業所	本社	支社
計		2,349	100.0	2,149	114	86
経営組織別	会社	1,544	65.7	1,353	107	84
	会社以外の法人・団体	1	0.1	1	-	-
	個人	804	34.2	795	7	2
就業者規模別	1人～2人	1,217	51.8	1,177	14	26
	3人～4人	498	21.2	467	19	12
	5人～9人	395	16.8	342	27	26
	10人～29人	197	8.4	143	36	18
	30人以上	42	1.8	20	18	4

就業者規模別事業所数の構成比

次に事業所数を就業者規模別にみると、「1人～2人」規模が1217事業所(構成比51.8%)と5割を超えて事業所が集中している。次いで、「3人～4人」規模が498事業所、同21.2%、「5人～9人」規模が395事業所、同16.8%となっており、9割弱の事業所が9人以下の規模に集中している。

デザイン業は6割を超える事業所が会社組織であるものの、「1人～2人」規模の事業所が全体の5割を占めている。



(2) 就業者数

平成15年の就業者数は、1万 1113 人で、前回は 17.1%の減少となった。

これを雇用形態別にみると、「正社員、正職員」が 6949 人(構成比 62.5%)、「パート・アルバイト等」が 830 人(同 7.5%) で「常用雇用者」が就業者の7割を占めている。また、個人経営の事業所が3割を超えていることから、「個人事業主、無給家族従業者又は有給役員」が3019人で就業者の27.2%を占める一方で、「臨時雇用者」、「出向・派遣者(受入)」は、それぞれ 118 人(同 1.1%)、197 人(同 1.8%)で構成比も1%程度と僅かとなっている。

就業者を部門別にみると、8割を超える就業者が「技術部門」(9201人、構成比 82.8%)に就業しており、その内訳をみると、「グラフィック」が4628人、同 41.6%で「技術部門」の5割超を占め、次いで、「インダストリアル」に804人、同 7.2%、「パッケージ」に546人、同 4.9%、「インテリア」に525人、同 4.7%、「マルチメディア」に486人、同 4.4%などとなっている。

就業者数

男女別、雇用形態別、部門別		平成12年 (人)	平成15年 (人)	平成15年	
				構成比 (%)	前回は (%)
計		13,399	11,113	100.0	▲ 17.1
男女別	男	8,380	7,036	63.3	▲ 16.0
	うち、出向・派遣者(受入)	121	134	1.2	10.7
女	5,019	4,077	36.7	▲ 18.8	
	うち、出向・派遣者(受入)	46	63	0.6	37.0
雇用形態別	個人事業主、無給家族従業者又は有給役員	4,057	3,019	27.2	▲ 25.6
	常用雇用者	8,796	7,779	70.0	▲ 11.6
	正社員、正職員	7,976	6,949	62.5	▲ 12.9
	パート・アルバイト等	820	830	7.5	1.2
	臨時雇用者	379	118	1.1	▲ 68.9
	出向・派遣者(受入)	167	197	1.8	18.0
部門別	管理・営業部門	2,205	1,715	15.4	▲ 22.2
	技術部門	11,027	9,201	82.8	▲ 16.6
	インダストリアル	952	804	7.2	▲ 15.5
	グラフィック	42	77	0.7	83.3
	ジュエリー	83	61	0.5	▲ 26.5
	パッケージ	603	546	4.9	▲ 9.5
	グラフィック	5,471	4,628	41.6	▲ 15.4
	サイレン	295	220	2.0	▲ 25.4
	ディスプレイ	298	220	2.0	▲ 26.2
	インテリア	752	525	4.7	▲ 30.2
	テキスタイル、ファッション	401	304	2.7	▲ 24.2
	マルチメディア	458	486	4.4	6.1
その他	1,672	1,330	12.0	▲ 20.5	
	出向・派遣者(受入)	167	197	1.8	18.0

(3) 年間売上高

平成15年の年間売上高は、1396億円で、前回調査に比べ、14.1%の減少であった。

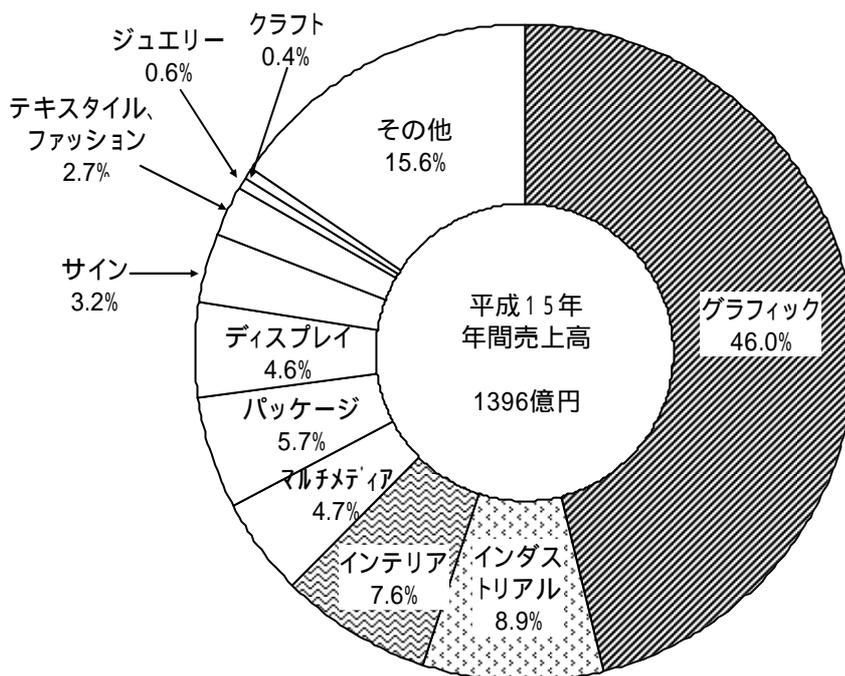
業務種別

年間売上高を業務種別にみると、デジタルコンテンツのデザイン、コンピュータグラフィック等を含む「マルチメディア」が66億円、前年比18.6%の増加となった一方で、「グラフィック」が642億円、同15.3%減、「インダストリアル」が124億円、同10.8%減、「インテリア」が107億円、同19.4%減などすべての業務種別で前回調査に比べ減少となった。

業務種別別年間売上高

業務種別	平成12年 (百万円)	平成15年 (百万円)	平成15年	
			構成比 (%)	前年比 (%)
計	162,461	139,603	100.0	▲ 14.1
インダストリアル	13,874	12,370	8.9	▲ 10.8
クラフト	645	625	0.4	▲ 3.1
ジュエリー	956	860	0.6	▲ 10.0
パッケージ	9,082	7,907	5.7	▲ 12.9
グラフィック	75,837	64,214	46.0	▲ 15.3
サイン	6,450	4,411	3.2	▲ 31.6
ディスプレイ	8,315	6,408	4.6	▲ 22.9
インテリア	13,246	10,676	7.6	▲ 19.4
テキスタイル、ファッション	4,750	3,741	2.7	▲ 21.2
マルチメディア	5,582	6,621	4.7	▲ 18.6
その他	23,723	21,772	15.6	▲ 8.2

業務種別別年間売上高の構成比



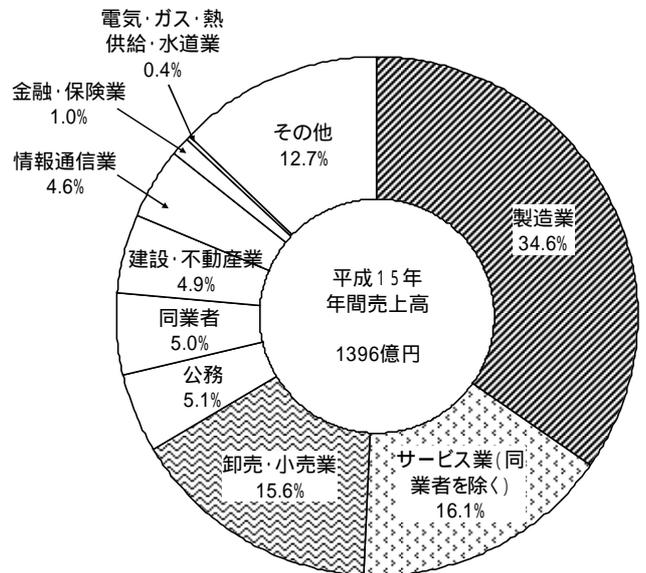
契約先産業別

年間売上高を契約先産業別にみると、契約先産業別構成比が最も高い「製造業」が483億円、構成比34.6%、次いで「サービス業(同業者を除く)」が224億円、同16.1%、「卸売・小売業」が218億円、同15.6%と続き、この3つの契約先産業で売上高の7割弱を占めている。

契約先産業別年間売上高

契約先産業別	平成15年 (百万円)	構成比 (%)
計	139,603	100.0
製造業	48,303	34.6
卸売・小売業	21,844	15.6
建設・不動産業	6,839	4.9
金融・保険業	1,434	1.0
情報通信業	6,367	4.6
電気・ガス・熱供給・水道業	557	0.4
サービス業(同業者を除く)	22,413	16.1
公務	7,136	5.1
同業者	6,941	5.0
その他	17,769	12.7

契約先産業別年間売上高構成比



(注) 日本標準産業分類の改訂に伴い、平成15年調査より契約先産業の分類を変更している。

(4) 年間営業費用

デザイン業務に係る年間営業費用は、1255億円(デザイン業務の年間売上高に占める割合は89.9%)であった。このうち「給与支給総額」は437億円(構成比34.9%)、「外注費」は477億円(同38.1%)、「賃借料」は65億円(同5.2%)、広告宣伝費、荷造発送費、減価償却費などを含む「その他の営業費用」が275億円(同21.9%)であった。

デザイン業務の年間営業費用

年間営業費用	平成15年 (百万円)	構成比 (%)
計	125,466	100.0
給与支給総額	43,735	34.9
外注費	47,748	38.1
賃借料	6,515	5.2
土地・建物	4,889	3.9
機械・装置	1,626	1.3
その他の営業費用	27,468	21.9

(5) 都道府県別の動向

年間売上高を都道府県別にみると、東京が523億円(構成比37.5%)と最も大きく、次いで、大阪224億円(同16.1%)、愛知149億円(同10.7%)、福岡113億円(同8.1%)の順となっており、この上位4県で年間売上高全体の72.4%を占めている。

年間売上高の上位10県について前回調査(平成12年)と比べると、北海道が前回比27.5%の減少となったのを始め、福岡(同29.0%減)、大阪(同19.2%減)、愛知(同15.5%減)、神奈川(同13.6%減)などが減少となり、岡山(同47.6%増)は増加となった。

また、都道府県別の事業所数は、東京が329事業所と最も多く、次いで、大阪(287事業所)、愛知(248事業所)、福岡(207事業所)などとなっている。

都道府県別の年間売上高(上位10県)

順位	都道府県	平成12年 (百万円)	平成15年 (百万円)	平成15年	
				構成比 (%)	前回比 (%)
年間売上高	全国計	162,461	139,603	100.0	14.1
1位	東京	58,302	52,344	37.5	10.2
2位	大阪	27,769	22,448	16.1	19.2
3位	愛知	17,652	14,911	10.7	15.5
4位	福岡	15,844	11,252	8.1	29.0
5位	岡山	2,476	3,655	2.6	47.6
6位	北海道	3,475	2,519	1.8	27.5
7位	神奈川	2,300	1,988	1.4	13.6
8位	京都	2,126	1,966	1.4	7.5
9位	静岡	2,284	1,954	1.4	14.4
10位	富山	2,071	1,739	1.2	16.0

都道府県別事業所数

